

# 石川県公報

令和6年12月20日（金曜日）

号 外

（第 73 号）

## 目 次

公 告	
○石川県港湾土地造成事業の決算の要領及び業務状況の公表 (港湾課)	1
○石川県流域下水道事業の決算の要領及び業務状況の公表 (都市計画課)	3
○石川県水道用水供給事業の決算の要領及び業務状況の公表 (水道企業課)	8

## 公 告

### 石川県港湾土地造成事業の決算の要領及び業務状況の公表

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第7項及び第40条の2第1項の規定により、石川県港湾土地造成事業の令和6年第4回石川県議会定例会において認定された令和5年度決算の要領及び令和6年4月1日から同年9月30日まで（以下「上半期」という。）の業務の状況を次のとおり公表する。

令和6年12月20日

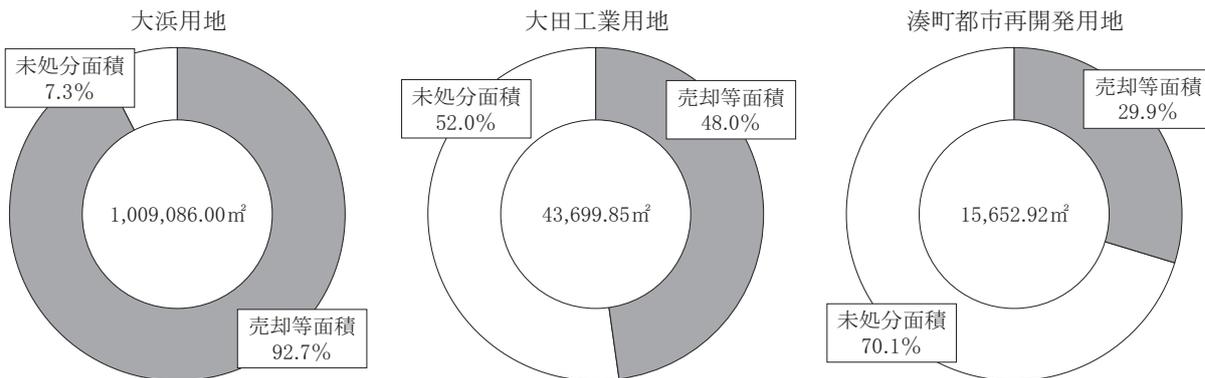
石川県知事 馳 浩

#### 1 事業の概要

港湾土地造成事業は、港湾において臨海部の土地造成を行い、港湾関連企業を誘致することにより、石川県の産業経済の発展に寄与することを目的に設置しており、現在は、保有用地の売却と貸付けを行っています。

今後とも、関係機関との連携を密にしながら、港湾関連企業用地やふ頭、道路等の公共施設用地として、引き続き売却予定資産の早期売却に努めるとともに、保有用地の民間企業等への貸付けを行い、有効活用にも努めていきます。

#### ●用地の保有状況



(単位：㎡)

用地名	造成面積	売却等面積	未処分面積
大 浜 用 地	1,009,086.00	934,966.40	74,119.60
大 田 工 業 用 地	43,699.85	20,996.87	22,702.98
湊 町 都 市 再 開 発 用 地	15,652.92	4,677.04	10,975.88
計	1,068,438.77	960,640.31	107,798.46

(注) 用地の保有状況は、令和6年9月30日現在のものです。

## ●過去5年間の収益的収支決算

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
港湾土地造成事業収益	4	3	3	3	3
港湾土地造成事業費用	2	3	5	8	11
収 支 差	1	0	△2	△5	△8

(注) 端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

## 2 令和5年度決算の要領

## (1) 業務の概要

事業収益については、対前年度比6.5パーセント減の3,100千円となりました。

一方、事業費用は、対前年度比36.2パーセント増の11,901千円となり、この結果、当年度純損失は8,801千円となりました。

## (2) 経営の状況

## ア 収益的収入及び支出

(単位：千円)

科 目	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度増減	
			額 A-B=C	率 C/B×100
港湾土地造成事業収益	3,100	3,316	△216	△6.5%
営業収益	0	0	0	—
営業外収益	3,100	3,316	△216	△6.5%
港湾土地造成事業費用	11,901	8,740	3,161	36.2%
営業費用	11,693	8,740	2,953	33.8%
営業外費用	208	0	208	皆増

## イ 資本的収入及び支出

該当なし

## ウ 損益計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：千円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業収益	0	営業費用	11,693
土地売却収益	0	一般管理費用	11,693
営業外収益	3,100	営業外費用	208
受取利息及び配当金	0	支払利息	0
雑収益	3,100	雑支出	208
合 計	3,100	合 計	11,901
当期純利益		△8,801	

## エ 貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
事業資産	1,346,549	流動負債	11,000
未成土地	1,346,549	未払金	1,000
大浜用地	1,034,151	その他流動負債	10,000
大田工業用地	147,203	負債合計	11,000
湊町都市再開発用地	165,195	資本金	650,053

流 動 資 産	112,376	剰 余 金	797,872
現 金 ・ 預 金	112,376	資 本 剰 余 金	99,588
未 収 金	0	国 庫 補 助 金	99,588
未 収 収 益	0	利 益 剰 余 金	698,284
		利 益 積 立 金	63,209
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	635,075
		資 本 合 計	1,447,925
資 産 合 計	1,458,925	負 債 資 本 合 計	1,458,925

## 3 上半期における経営の状況

上半期は、保有用地の民間企業等への貸付けを行い、有効利用に努めました。

上半期における予算の執行状況は、次のとおりです。

## (1) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	科 目	予 算 額 A	上 半 期 執 行 額 B	執 行 率 B/A×100
収 入	港湾土地造成事業収益	16,942	5,586	33.0%
	営 業 収 益	10,000	0	0.0%
	営 業 外 収 益	6,942	5,586	80.5%
支 出	港湾土地造成事業費用	8,337	46	0.6%
	営 業 費 用	8,327	46	0.6%
	営 業 外 費 用	10	0	0.0%

収入は、土地貸付料です。

支出は、一般管理費の印刷製本費です。

## (2) 資本的収入及び支出

該当なし

## 4 資産、負債及び企業債の状況

上半期における資産、負債及び企業債の増減は、次のとおりです。

## (1) 資 産

(単位：千円)

区 分	年度当初現在高	上 半 期		9 月 末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	
事 業 資 産	1,346,549	0	0	1,346,549
未 成 土 地	1,346,549	0	0	1,346,549
流 動 資 産	112,376	11,176	6,632	116,920
計	1,458,925	11,176	6,632	1,463,469

流動資産の増減額は、預金及び未収金です。

## (2) 負 債

(単位：千円)

区 分	年度当初現在高	上 半 期		9 月 末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	
流 動 負 債	11,000	0	1,000	10,000
計	11,000	0	1,000	10,000

流動負債の減少額は未払金です。

うち企業債

該当なし

石川県流域下水道事業の決算の要領及び業務状況の公表

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第7項及び第40条の2第1項の規定により、石川県流域下水道事

業の令和6年第4回石川県議会定例会において認定された令和5年度決算の要領及び令和6年4月1日から同年9月30日まで(以下「上半期」という。)の業務の状況を次のとおり公表する。

令和6年12月20日

石川県知事 馳 浩

## 1 事業の概要

昭和58年度より流域下水道事業に着手し、現在、犀川左岸流域下水道(犀川左岸処理区)及び加賀沿岸流域下水道(梯川処理区)で事業を実施しています。

このうち、梯川処理区は平成元年4月に、犀川左岸処理区は平成6年12月に供用開始しています。

なお、加賀沿岸流域下水道(大聖寺川処理区)は、令和6年4月1日に加賀市へ移管しました。

### ●事業の概要

区 分	加賀沿岸流域下水道 (梯川処理区)	犀川左岸流域下水道 (犀川左岸処理区)
着 手 年 度	昭和58年度	昭和62年度
供 用 開 始 年 月	平成元年4月	平成6年12月
管 渠 延 長	34km	23km
処 理 場	翠ヶ丘浄化センター	犀川左岸浄化センター
ポ ン プ 場	6ヶ所	—
水 処 理 方 式	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法
汚 泥 処 理 方 式	濃縮→消化→脱水→乾燥	濃縮→消化→脱水
処 理 能 力	43,000m <sup>3</sup> /日	53,300m <sup>3</sup> /日
関 係 市	小松市、能美市、白山市	金沢市、白山市、野々市市

(注) 管渠延長及び処理能力は、令和6年4月1日現在のものです。

### ●年度別処理水量

(単位：m<sup>3</sup>)

区 分	加賀沿岸流域下水道 (梯川処理区)	犀川左岸流域下水道 (犀川左岸処理区)	合 計
令 和 元	8,347,112	13,580,720	21,927,832
2	8,916,161	14,345,165	23,261,326
3	9,044,677	14,368,315	23,412,992
4	9,051,018	13,984,893	23,035,911
5	9,348,513	13,951,268	23,299,781

### ●過去4か年の収支決算

(単位：百万円)

	令和2年度	3年度	4年度	5年度
■流域下水道事業収益	3,899	3,672	3,502	3,414
□流域下水道事業費用	3,610	3,270	3,267	3,264
収 支 差	289	402	235	150

## 2 令和5年度決算の要領

### (1) 業務の概要

令和5年度の処理水量は、対前年度比101.3パーセントの2,638万立方メートルとなりました。

事業収益は3,414,195千円、事業費用は3,264,431千円となり、この結果、当年度純利益は149,764千円となりました。

(2) 経理の状況

ア 収益的収入及び支出

(単位：千円)

科 目	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度増減	
			額 A-B=C	率 C/B×100
流域下水道事業収益	3,581,606	3,666,685	△ 85,079	△ 2.3%
営業収益	1,696,590	1,661,871	34,719	2.1%
営業外収益	1,885,016	2,004,814	△ 119,798	△ 6.0%
流域下水道事業費用	3,417,372	3,419,525	△ 2,153	△ 0.1%
営業費用	3,290,371	3,269,383	20,988	0.6%
営業外費用	127,001	150,142	△ 23,141	△ 15.4%

イ 資本的収入及び支出

(単位：千円)

科 目	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度増減	
			額 A-B=C	率 C/B×100
資本的収入	890,224	652,743	237,481	36.4%
企業債	181,544	152,457	29,087	19.1%
国庫補助金	553,524	375,923	177,601	47.2%
建設負担金	153,482	123,552	29,930	24.2%
他会計補助金	1,674	811	863	106.4%
資本的支出	1,410,800	1,212,888	197,912	16.3%
建設改良費	894,650	654,871	239,779	36.6%
企業債償還金	516,150	558,017	△ 41,867	△ 7.5%

ウ 損益計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：千円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業収益	1,542,354	営業費用	3,162,063
維持管理負担金	1,542,354	管渠費、ポンプ場費及び処理場費	1,282,033
営業外収益	1,871,841	総 係 費	61,310
受取利息及び配当金	1	減 価 償 却 費	1,778,258
国庫補助金	3,388	資 産 減 耗 費	40,462
他会計補助金	264,597	営 業 外 費 用	102,368
長期前受金戻入	1,472,044	支払利息及び企業債取扱諸費	75,011
売電事業収益	131,757	売 電 事 業 費 用	27,040
雑 収 益	54	雑 損 失	317
合 計	3,414,195	合 計	3,264,431
当 期 純 利 益		149,764	

エ 貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額

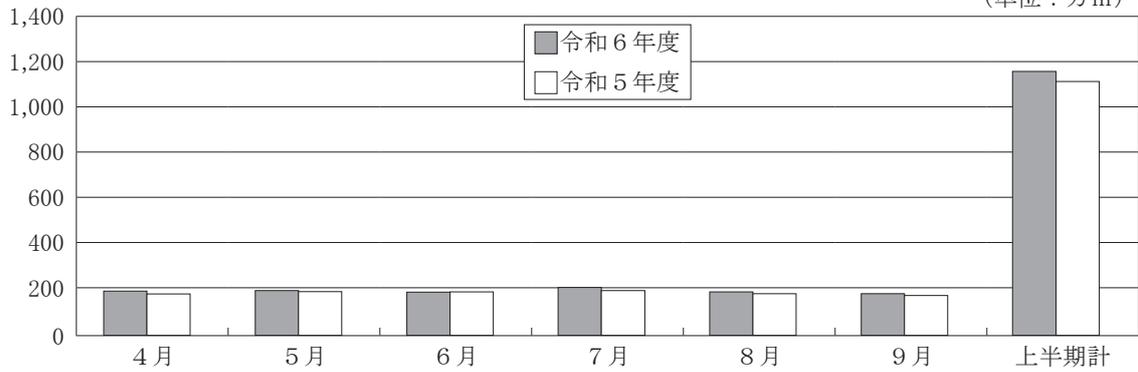
固 定 資 産	43,081,139	固 定 負 債	5,170,639
有 形 固 定 資 産	43,081,139	企 業 債	5,073,043
流 域 下 水 道 事 業 設 備	42,818,253	引 当 金	97,596
建 設 仮 勘 定	262,886	流 動 負 債	1,508,645
流 動 資 産	1,674,901	企 業 債	510,050
現 金 預 金	1,280,979	未 払 金	975,617
未 収 金	362,978	未 払 費 用	2,949
未 前 払 金	30,943	引 当 金	6,347
未 収 収 益	1	そ の 他 流 動 負 債	13,682
		繰 延 収 益	29,544,674
		長 期 前 受 金	35,696,036
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 6,151,362
		負 債 合 計	36,223,958
		資 本 金	2,690,356
		剰 余 金	5,841,726
		資 本 剰 余 金	5,054,712
		国 庫 補 助 金	3,250,938
		建 設 負 担 金	1,803,774
		利 益 剰 余 金	787,014
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	787,014
		資 本 合 計	8,532,082
資 産 合 計	44,756,040	負 債 資 本 合 計	44,756,040

3 上半期における業務状況

上半期における実績処理水量は、1,168万立方メートルとなりました。

実績処理水量（上半期）

(単位：万<sup>3</sup>)



(単位：m<sup>3</sup>)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期計
令和6年度	1,947,303	1,970,909	1,905,864	2,109,582	1,916,378	1,832,316	11,682,352
令和5年度	1,826,782	1,926,777	1,914,376	1,969,583	1,839,102	1,755,678	11,232,298

4 上半期における予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	科 目	予 算 額 A	上 半 期 執 行 額 B	執 行 率 B / A × 100
収 入	流 域 下 水 道 事 業 収 益	9,164,224	7,070,392	77.2%
	営 業 収 益	1,371,281	685,641	50.0%
	営 業 外 収 益	7,781,536	6,381,318	82.0%

	特 別 利 益	11,407	3,433	30.1%
支 出	流 域 下 水 道 事 業 費 用	(29,084)	(29,084)	(100.0%)
		10,677,827	8,316,309	77.9%
	営 業 費 用	(29,084)	(29,084)	(100.0%)
		2,706,146	535,543	19.8%
	営 業 外 費 用	214,490	24,957	11.6%
	特 別 損 失	7,757,191	7,755,809	100.0%

( ) は、令和 5 年度からの繰越予算に係るもので、外数です。

収入の主なものは、関係市からの維持管理負担金及び大聖寺川処理区の移管に伴う長期前受金戻入です。

支出の主なものは、指定管理委託料及び大聖寺川処理区の移管に伴う固定資産売却損です。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	科 目	予 算 額 A	上 半 期 執 行 額 B	執 行 率 B / A × 100
収 入	資 本 的 収 入	(773,025)	(0)	(0.0%)
		1,575,000	0	0.0%
	企 業 債	(157,000)	(0)	(0.0%)
		337,000	0	0.0%
	国 庫 補 助 金	(460,710)	(0)	(0.0%)
		974,000	0	0.0%
	建 設 負 担 金	(155,315)	(0)	(0.0%)
		263,000	0	0.0%
	他 会 計 補 助 金	1,000	0	0.0%
支 出	資 本 的 支 出	(773,025)	(43,563)	(5.6%)
		1,990,357	220,835	11.1%
	建 設 改 良 費	(773,025)	(43,563)	(5.6%)
	1,578,960	16,222	1.0%	
	企 業 債 償 還 金	411,397	204,613	49.7%

( ) は、令和 5 年度からの繰越予算に係るもので、外数です。

支出の主なものは、設備の更新費及び企業債の元金償還分です。

5 資産、負債及び企業債の状況

上半期における資産、負債及び企業債の増減は、次のとおりです。

(1) 資 産

(単位：千円)

区 分	年度当初現在高	上 半 期		9 月 末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	
固 定 資 産	43,081,139	1,534,434	10,291,447	34,324,126
流 動 資 産	1,674,901	2,233,015	3,124,039	783,877
計	44,756,040	3,767,449	13,415,486	35,108,003

固定資産の増加額は、設備の更新費に係るものです。

固定資産の減少額は、大聖寺川処理区の移管に係るものです。

流動資産の増減額の主なものは、預金、未収金及び前払金です。

(2) 負 債

(単位：千円)

区 分	年度当初現在高	上 半 期		9 月 末 現 在 高
		増 加 額	減 少 額	
固 定 負 債	5,170,639	0	1,045,720	4,124,919
流 動 負 債	1,508,645	277,026	1,406,460	379,211

繰 延 収 益	29,544,674	1,187,156	7,365,668	23,366,162
計	36,223,958	1,464,182	9,817,848	27,870,292

固定負債の減少額は、大聖寺川処理区の移管に係るものです。

流動負債の増加額の主なものは、未払金です。

流動負債の減少額の主なものは、大聖寺川処理区の移管に係るもの、企業債の定期償還分及び未払金です。

繰延収益の増減額は、大聖寺川処理区の移管に係るものです。

うち企業債

(単位：千円)

借 入 先	年度当初現在高	上 半 期		9月末現在高
		増 加 額	減 少 額	
財 務 省	2,030,925	0	405,282	1,625,643
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3,024,773	0	783,959	2,240,814
北 國 銀 行	253,395	0	105,643	147,752
は く さ ん 信 用 金 庫	274,000	0	54,200	219,800
計	5,583,093	0	1,349,084	4,234,009

減少額は、大聖寺川処理区の移管に係るもの及び定期償還分です。

石川県水道用水供給事業の決算の要領及び業務状況の公表

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第7項及び第40条の2第1項の規定により、石川県水道用水供給事業の令和6年第4回石川県議会定例会において認定された令和5年度決算の要領及び令和6年4月1日から同年9月30日まで（以下「上半期」という。）の業務の状況を次のとおり公表する。

令和6年12月20日

石川県知事 馳 浩

1 事業の概要

水道用水供給事業は、手取川ダムに一日最大440,000立方メートルの給水が可能な水源を確保するとともに、現在、一日最大244,000立方メートルを給水することができる施設を持ち、北は七尾市から南は加賀市までのうち、川北町を除く県内9市4町を対象に水道用水を供給しています。

また、県民生活の安全・安心を確保するため、送水管の2系統化事業を推進しています。

今後とも、さらなる諸経費の節減や、2系統化事業の効率的な実施など、経営の健全化に努力していきたいと考えています。

●事業の概要

項 目	内 容	項 目	内 容
事 業 名	手取川広域水道建設事業	給 水 区 域 (9市4町)	金沢市、七尾市、小松市、加賀市、羽咋市、かほく市、白山市、能美市、野々市市、津幡町、内灘町、宝達志水町及び中能登町
水 源	手取川水系手取川ダム		
取 水 地 点	白山市中島町地内		
浄 水 地 点	白山市白山町地内		
給水開始年月日	昭和55年7月1日	事 業 年 度	昭和48年度～
給 水 能 力 (1日当たり)	【440,000m <sup>3</sup> 】 244,000m <sup>3</sup>		

(注)【 】は、事業の最終目標計画水量です。

●主な施設

施設区分	構 造 形 式 等
貯水施設	手取川ダム(ロックフィルダム)
取水施設	取水口 沈砂池 取水ポンプ850kW 4台
導水施設	管路延長1,081m 調圧水槽

●年度別給水量

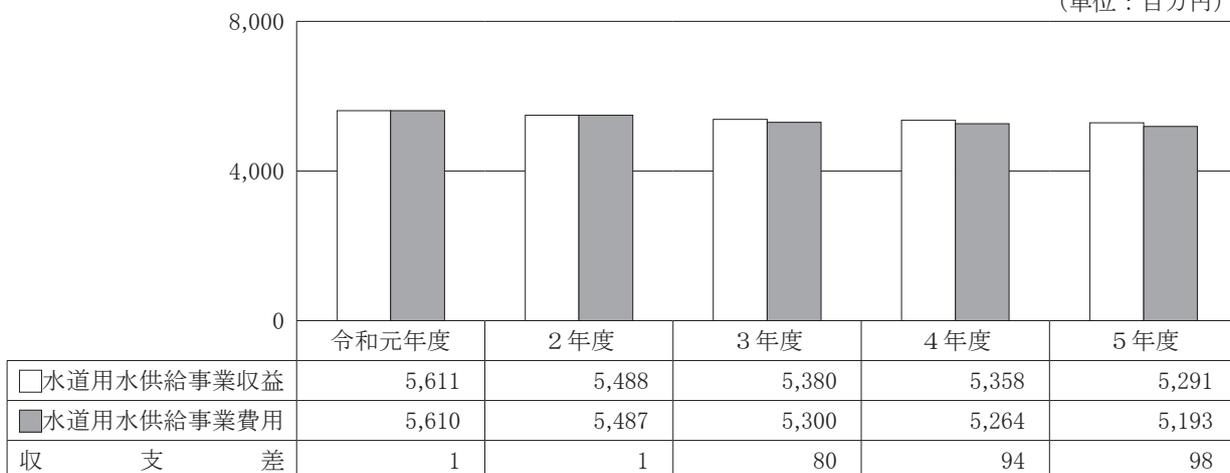
(単位：m<sup>3</sup>)

年 度	給 水 量
令和元	53,509,255
2	53,557,665
3	53,481,129

浄水施設	着水井 薬品沈でん池 急速ろ過池 管理本館ほか	4	53,480,190
送水施設	延長207km 調整池3池 水管橋38橋 ポンプ場1ヶ所	5	52,913,369

●過去5か年の収益的収支決算

(単位：百万円)



2 令和5年度決算の要領

(1) 業務の概要

令和5年度の9市4町に対する給水量は、予定の5,341万立方メートルに対し、0.9パーセント減の5,291万立方メートルとなりました。

事業収益については、対前年度比98.7パーセントの5,290,560千円となりました。

一方、事業費用は、対前年度比98.6パーセントの5,192,227千円となり、この結果、当年度純利益は98,333千円となりました。

(2) 経理の状況

ア 収益的収入及び支出

(消費税込み、単位：千円)

科 目	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度増減	
			額 A-B=C	率 C/B×100
水道用水供給事業収益	5,912,599	5,918,904	△ 6,305	△ 0.1%
営 業 収 益	5,814,640	5,846,808	△ 32,168	△ 0.6%
営 業 外 収 益	97,959	72,096	25,863	35.9%
水道用水供給事業費用	5,465,880	5,537,691	△ 71,811	△ 1.3%
営 業 費 用	5,422,040	5,504,580	△ 82,540	△ 1.5%
営 業 外 費 用	43,840	33,111	10,729	32.4%

イ 資本的収入及び支出

(消費税込み、単位：千円)

科 目	令和5年度 A	令和4年度 B	対前年度増減	
			額 A-B=C	率 C/B×100
資 本 的 収 入	3,834,000	2,921,000	913,000	31.3%
企 業 債	3,834,000	2,921,000	913,000	31.3%
資 本 的 支 出	6,456,907	6,212,175	244,732	3.9%
建 設 改 良 費	3,834,959	3,112,996	721,963	23.2%
企 業 債 償 還 金	2,615,948	3,087,179	△ 471,231	△ 15.3%
他会計借入金償還金	6,000	12,000	△ 6,000	△ 50.0%

## ウ 損益計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 収 益	5,288,275	営 業 費 用	5,148,335
給 水 収 益	5,263,652	原水費、浄水費及び送水費	4,927,203
受 託 工 事 収 益	24,623	一 般 管 理 費	200,834
		受 託 工 事 費	20,298
営 業 外 収 益	2,286	営 業 外 費 用	43,892
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	43,570
長 期 前 受 金 戻 入	628	雑 損 失	322
雑 収 益	1,650		
合 計	5,290,561	合 計	5,192,227
当 期 純 利 益			98,334

## エ 貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	46,709,781	固 定 負 債	28,990,000
有 形 固 定 資 産	45,582,237	企 業 債	23,946,804
手取川水道用水供給事業設備	45,582,237	他 会 計 借 入 金	3,000,000
無 形 固 定 資 産	58,437	引 当 金	2,043,196
手取川水道用水供給事業設備	58,437	流 動 負 債	7,246,657
固 定 資 産 仮 勘 定	1,069,107	企 業 債	2,399,642
建 設 仮 勘 定	1,069,107	未 払 金	4,802,020
流 動 資 産	7,785,039	未 払 費 用	71
現 金 預 金	7,161,331	引 当 金	32,474
未 収 金	613,322	そ の 他 流 動 負 債	12,450
貯 蔵 品	10,386	繰 延 収 益	722,941
		長 期 前 受 金	17,038,458
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 16,315,517
		負 債 合 計	36,959,598
		資 本 金	16,709,154
		剰 余 金	826,068
		資 本 剰 余 金	633,528
		受 贈 財 産 評 価 額	6,475
		補 助 金	627,053
		利 益 剰 余 金	192,540
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	192,540
		資 本 合 計	17,535,222
資 産 合 計	54,494,820	負 債 資 本 合 計	54,494,820

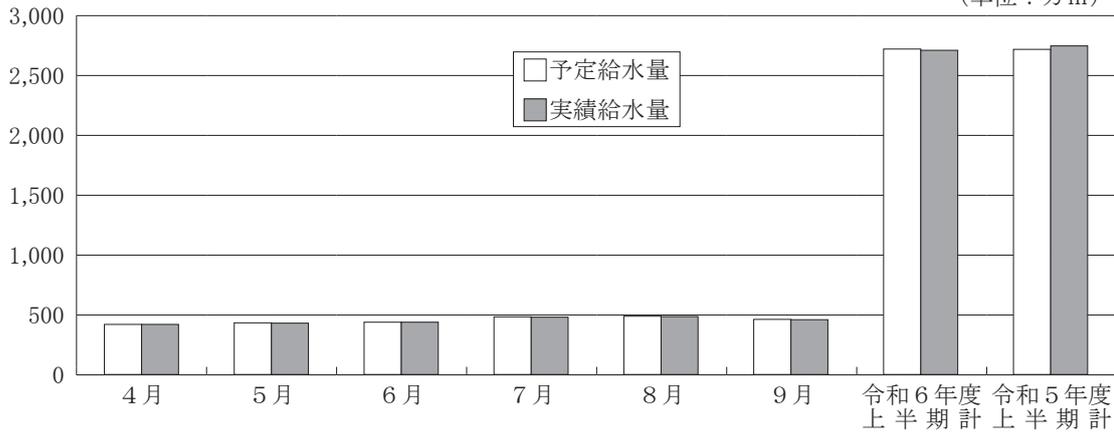
## 3 上半期における業務状況

給水状況は、予定給水量2,733万立方メートルに対し、実績給水量は、2,723万立方メートルと99.6パーセントの達成率となりました。

今後とも、受水市町の協力を得て安定した給水を行いたいと考えています。

給水量の状況（上半期）

（単位：万<sup>3</sup>m）



（単位：m<sup>3</sup>）

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期計
□ 予定給水量	4,198,770	4,352,590	4,391,660	4,857,990	4,895,370	4,634,734	27,331,114
■ 実績給水量	4,204,028	4,325,705	4,389,579	4,820,524	4,877,402	4,609,351	27,226,589
達成率	100.1%	99.4%	100.0%	99.2%	99.6%	99.5%	99.6%

4 上半期における予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

（単位：千円）

区 分	科 目	予 算 額 A	上半期執行額B	執行率B/A×100
収 入	水道用水供給事業収益	6,149,870	2,972,140	48.3%
	営 業 収 益	5,815,841	2,971,801	51.1%
	営 業 外 収 益	334,029	339	0.1%
支 出	水道用水供給事業費用	5,553,246	608,054	10.9%
	営 業 費 用	5,495,392	575,741	10.5%
	営 業 外 費 用	57,854	32,313	55.9%

収入の主なものは、給水料金です。

支出の主なものは、人件費、動力費、委託料、修繕費及び企業債支払利息です。

(2) 資本的収入及び支出

（単位：千円）

区 分	科 目	予 算 額 A	上半期執行額B	執行率B/A×100
収 入	資 本 的 収 入	(0)	(0)	(0.0%)
		6,078,000	0	0.0%
	企 業 債	(0)	(0)	(0.0%)
		6,078,000	0	0.0%
支 出	資 本 的 支 出	(3,805,000)	(204,825)	(5.4%)
		8,509,048	1,199,264	14.1%
	建 設 改 良 費	(3,805,000)	(204,825)	(5.4%)
		6,078,570	286	0.0%
	企 業 債 償 還 金	2,430,478	1,198,978	49.3%

（ ）は、令和5年度からの繰越予算（送水施設建設改良事業費及び水道施設災害復旧費）に係るもので、外数です。

支出の主なものは、企業債に係る9月定期償還分です。

5 上半期における資産、負債及び企業債の状況

資産、負債及び企業債の増減は、次のとおりです。

## (1) 資 産

(単位：千円)

区 分	年度当初現在高	上 半 期		9月末現在高
		増 加 額	減 少 額	
固 定 資 産	46,709,781	186,465	0	46,896,246
水道用水供給事業固定資産	45,640,674	186,465	0	45,827,139
固 定 資 産 仮 勘 定	1,069,107	0	0	1,069,107
流 動 資 産	7,785,039	6,594,194	10,427,660	3,951,573
計	54,494,820	6,780,659	10,427,660	50,847,819

流動資産の増減額の主なものは、預金及び未収金です。

## (2) 負 債

(単位：千円)

区 分	年度当初現在高	上 半 期		9月末現在高
		増 加 額	減 少 額	
固 定 負 債	28,990,000	0	0	28,990,000
流 動 負 債	7,246,657	2,903,129	8,569,821	1,579,965
繰 延 収 益	722,941	0	0	722,941
計	36,959,598	2,903,129	8,569,821	31,292,906

流動負債の増加額の主なものは、仮受消費税及び地方消費税並びに預り金です。

流動負債の減少額の主なものは、未払金、企業債の9月定期償還分及び預り金です。

うち企業債

(単位：千円)

借 入 先	年度当初現在高	上 半 期		9月末現在高
		増 加 額	減 少 額	
財 務 省	23,145,237	0	1,118,071	22,027,166
地方公共団体金融機構	724,210	0	80,907	643,303
はくさん信用金庫	2,477,000	0	0	2,477,000
計	26,346,447	0	1,198,978	25,147,469

減少額は、9月定期償還分です。